

5 まちの安全・安心の確保

どこにいても、守られているから怖くない

I 2020 年とその先の未来に向けて

- 誰もが安心して東京 2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会を楽しめるよう、万全な危機管理体制を構築するとともに、新たなテロへの脅威に備え、治安に対する不安のない世界一安全な都市にする。
- サイバー攻撃*等から都民や事業者を守る仕組みを構築するほか、捜査用資機材の整備や警察官の捜査能力を向上する。
- 日常に潜む危険や犯罪から都民の生命・財産を守り、安全・安心が確保された都市を目指す。

II 政策目標

1 テロの未然防止や発生時の官民協働対処体制を整備

No.	政策目標	目標年次	目標値	
01	非常時映像伝送システム*の拡充	2018 年度	新たに 3 鉄道事業者と運用開始	
02	新たな消防活動体制の確立	新たな部隊運用の構築	2019 年度	完了
03		新たな装備・資器材の整備	2019 年度	運用開始
04	警察官の語学力を通訳業務が可能なレベルまで向上	2019 年度	約 900 人	

2 犯罪リスクを低減し体感治安を向上

No.	政策目標	目標年次	目標値
01	通学路に防犯カメラを設置	2018 年度	全公立小学校
02	防犯ボランティア登録団体数	2020 年度	900 団体

3 地域が連携して消費者被害から高齢者を守る環境を整備

No.	政策目標	目標年次	目標値
01	高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワーク※1の構築	2024 年度	全区市町村

※1 地域の関係機関（区市町村、民生委員・児童委員など）や様々な事業者等が連携して、高齢者の消費者被害の防止に向けた取組を行う見守り体制のこと

III これまでの取組と課題

（テロ対策）

- 都はこれまで、テロから都民や事業者を守るため、民間事業者等と連携した危機管理体制の構築や国際テロ情報の共有などを推進してきたが、フランス・パリにおける同時多発テロの発生等、今まで以上にテロの脅威は現実のものとなって

いる。

- 世界最大のスポーツ祭典である東京 2020 大会の開催に伴い、テロの発生に対して強い危機感を持った対策が求められている。

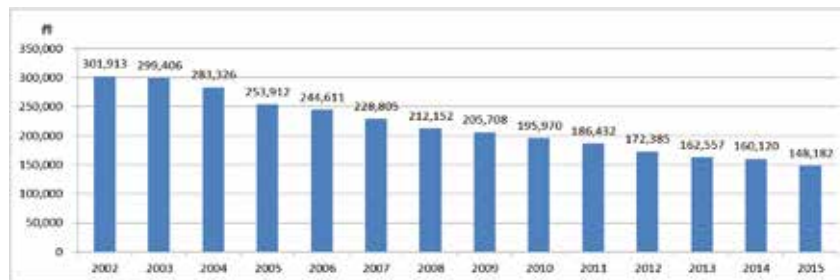
(サイバー攻撃等への対策)

- 急速に拡大しているサイバー空間の脅威に対応するため、最先端の知見を有する国に訪問し情報収集等を行うとともに、警察官を対象とした実戦的・専門的な訓練を実施するなど、サイバー攻撃捜査能力の向上を図ってきた。
- 官公庁等に対するサイバー攻撃が頻発していることや、インターネットバンキング不正送金事犯での被害が急増していることから、警視庁や自治体をはじめ社会全体のサイバー攻撃等への対処能力を強化する必要がある。

(平穏な生活への不安)

- 都内における刑法犯認知件数は、2003 年から 13 年連続で減少し、東京の治安状況は改善傾向にある。

<刑法犯認知件数の推移>



(資料)「警視庁の統計(平成 27 年)」より作成

- しかし、「都民生活に関する世論調査(平成 28 年 7 月実施)」では、依然として治安対策への要望が上位を占めており、特殊詐欺や女性を狙ったストーカー犯罪の発生など、都民の日常生活に不安を与える犯罪の撲滅には至っておらず、刑法犯認知件数等の客観的な安全だけでなく、都民の体感治安も向上させる必要がある。

(危険ドラッグ*対策の推進)

- 都条例による薬物規制や、国及び関係機関と連携した危険ドラッグの販売店舗への集中的な立入調査等により、2015 年 7 月末時点で、都内の実店舗はゼロとなっている。
- しかし、海外からの未規制薬物の流入や、インターネットを利用した販売方法の隠匿化などに対応した対策を、強化する必要がある。

IV 4か年の政策展開

政策展開 1 爆弾テロ等から都民の生命・財産を保護

東京に住み訪れる人々の安全・安心を確保するため、装備資機材の高度化や官民連携の強化など、テロ等不法事案の未然防止や発生時における初動対応力を強化するほか、外国人に対応する警察官の語学力向上を図る。

1 テロへの対応力を強化

- 民間の防犯カメラを活用した「非常時映像伝送システム」について、新たに3鉄道事業者との運用を開始するなど、テロへの対処能力を向上させる。
- 大規模テロ発生時等の消防部隊一斉出場時においても、部隊の空白地域を生まない迅速な救出救助・救急搬送体制を確保するため、新たな部隊運用を構築する。
- 爆発危険のある現場において、ドローン等の装備・資器材を活用し、安全を確保した上での迅速な消防活動を実施する。
- 空港を狙ったテロに備える「東京国際空港テロ対処部隊」の拠点となる庁舎を建設し、羽田空港の警戒警備を強化する。
- 爆弾の製造に関する最新情報を収集するとともに、爆発物原料販売事業者に対する情報提供を行い、爆弾テロの発生を未然に防止する。
- 「テロ対策東京パートナーシップ推進会議」を中心に民間事業者等との連携を強化し、官民一体となったテロ対策を推進する。
- 基礎的な語学力を有する警察官を対象に、警察目的の通訳業務が可能な語学レベルにまで高める実践的な研修を実施する。

<駅でのテロ訓練>



<電車内でのテロ訓練>



<テロ対策東京パートナーシップ啓発ポスター>



政策展開 2 サイバー空間の脅威への対処

警察官の捜査能力の向上を図るほか、サイバー攻撃の発生に備えた訓練や被害防止に向けた啓発活動を行うなど、社会全体でサイバー攻撃の対処能力を強化する。

1 サイバー攻撃から都民生活の安全・安心を守る

- 警視庁総合イントラネットの構築や東京都CSIRT*の活動に加え、区市町村と調整を図り、インターネット接続について一元的に監視等を行う「都区

市町村情報セキュリティクラウド」を構築する。

- 新たなサイバー攻撃に対応するため、攻撃の予兆等を把握するシステムの分析機能を強化するとともに、攻撃手法を重要インフラ事業者等と共有し、被害の未然防止や拡大防止を図る。
- 重要インフラ事業者や東京 2020 大会関連事業者等を対象に、サイバー攻撃の発生に備えた実戦的な訓練を実施する。
- 都や警視庁のほか民間事業者も含め、サイバー攻撃の脅威分析や対処などにおける情報収集力や知見を有する人材を育成する。

2 サイバー犯罪対処能力の強化

- 高度化・複雑化するサイバー犯罪に対応するため、捜査用資機材を整備・拡充するなど、サイバー空間の安全・安心を確保する。
- 中小企業に対し、標的型メール訓練の実施やガイドラインの作成・配布などを通じて、サイバーセキュリティに関する普及啓発を行う。
- サイバー犯罪に巻き込まれないためのネットリテラシー向上講習会の開催や、都民や企業に対して自主的な対策を促すDVDを作成するなど、効果的な広報啓発活動を行う。

<啓発活動の様子>



政策展開 3

地域における身近な犯罪等への対策

都民が治安に対する脅威や不安を感じている要因を排除し、治安の良さや生活の安心を実感できる、世界で最も治安の良い都市を実現する。

1 地域における安全・安心の確保

- 未就学児とその親を対象とした地域安全点検パトロールや地域を巡回する事業者による「ながら見守り連携事業」を実施するとともに、全公立小学校の通学路や公園等に防犯カメラを設置するなど、ソフト・ハードを合わせた総合的な地域の安全対策を推進する。
- 防犯ボランティア団体の活動活性化、都民や事業者などによる防犯の取組を促すため、地域の犯罪・防犯情報や都・区市町村の防犯施策などをマップで発信するWeb-GIS（地理情報システム）の活用を進め、地域の防犯力の向上を図る。
- 外国人旅行者等に東京の犯罪情勢や防犯上の留意点を記したリーフレットを配布するなど、犯罪被害の防止を図る。
- 事故・事件現場付近を走行していたタクシーを早期に特定し、ドライブレコ

<子供を見守る様子>



ーダーの情報を捜査活動に活用する「ドライブセキュリティシステム」を整備するなど、犯罪リスクを低減し効果的な警察活動を行う。

2 特殊詐欺対策

- 振り込め詐欺など特殊詐欺被害の根絶を図るため、犯行電話を無力化する被害防止端末を整備するほか、都民に対して自動通話録音機*の設置を促進する。
- 「犯罪抑止女性アドバイザー（退職した女性警察官）」による高齢者宅への戸別訪問や金融機関での声掛けを行うとともに、プロの劇団員による演劇形式の防犯講話を開催するなど、被害防止活動を展開する。

3 ストーカー・DV*等の被害者の安全確保

- 被害者の一時避難場所を確保するなど、被害者の確実な安全確保に取り組む。
- SNSサイト等の記載内容を確認するタブレット端末を配備するほか、SNSサイトの書き込み内容を検索し被害者に危害が及ぶ兆候を早期に把握できるシステム等を導入する。
- 区市町村における配偶者暴力相談支援センターの整備促進を図るとともに、区市町村や被害者支援団体との連携により、被害者支援体制を強化する。
- 女性を対象とした被害防止講習会の開催やストーカー被害防止リーフレットの作成など、広報啓発を推進する。

4 消費者被害の防止に向けた取組の推進

- 悪質事業者への厳格な処分や事業者のコンプライアンス意識の醸成を図るとともに、法制度上の問題点等に対して国へ提案要求を行う。
- 身の回りの商品等に起因する事故や被害の防止のため、効果的な情報発信や安全に配慮した商品の普及啓発を行う。
- 多様な主体と連携して、各年齢層に対する、体系的な消費者教育を推進し、消費者教育の担い手となる人材の育成を図る。
- 高齢者の被害防止に向け、各家庭を訪問する宅配等の事業者と連携した情報提供の実施と併せて、地域で高齢者を見守るネットワークを全区市町村に構築する。

<高齢者の消費者被害防止
キャンペーンポスター>



5 危険ドラッグの撲滅

- 高度な成分分析機器の活用等により、海外流行薬物の事前規制を含め、未規制薬物を都条例により迅速に規制するとともに、国等へ情報提供を行い、法による全国的な規制につなげていく。

- 国内外の流行やインターネットの販売拠点を把握するため、ビッグデータやソーシャルメディアの解析等を活用し、監視指導を強化する。
- 若者の発想を活かした提案型の普及啓発用資材の作成、キーワード連動広告を活用したインターネットでの普及啓発、駅構内のディスプレイや鉄道車内のモニターを活用した危険ドラッグの危険性を訴えるスポット映像の放映等、様々な広報啓発活動を展開する。

＜危険ドラッグ撲滅ポスター＞



6 万引き防止対策

- 万引きの実態・背景・要因等を記載したリーフレットを作成し、万引き防止・再犯防止に向けた取組を推進する。
- 高齢者の万引きの背景や要因などを探る「万引きに関する有識者研究会」での議論を踏まえ、効果的な施策を展開する。

7 暴力団排除活動の推進

- 暴力団排除イベントの開催やDVDを活用した研修の実施など、暴力団を排除する気運を高める。

V 年次計画

	2016年度まで (見込み)	年次計画				4年後の 到達点	
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
1	羽田空港における警戒警備の強化	東京国際空港テロ対処部隊庁舎の設計	設計・工事	工事	工事・完成	東京国際空港テロ対処部隊の拠点が完成	
	テロへの対処能力の向上	非常時映像伝送システムの本運用	3鉄道事業者と構築	3鉄道事業者と運用開始	事業者の更なる拡大		多数の事業者と運用を開始
		救出救助体制の充実強化に向けての検討	部隊運用調査分析	システム構築・試行	運用開始	東京2020大会警戒	新たな部隊運用の構築 新たな装備・資器材の活用
	警察官の語学力向上	警察目的の通訳業務が可能な警察官数 583人	語学研修の実施			約900人が多言語による警察活動を実施	
		91人	101人	102人			

	2016年度まで (見込み)	年次計画				4年後の 到達点	
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
2	サイバー攻撃等の発生に備えた訓練の実施	官民共同訓練の実施	重要インフラ事業者や東京2020大会関連事業者を対象とした訓練の実施 都内信金等の本社約50社を対象とした訓練	効果等の検証、訓練対象者の検討	検証結果に基づく訓練の実施	事業者の対処能力が向上	
	サイバーセキュリティ意識を醸成する広報啓発活動の展開	中小企業を対象としたDVDの作成	零細企業を対象としたDVDの作成	検証	都民を対象としたDVDの作成 検証	自主対策を行う機運が醸成	
3	犯罪の起こりにくい環境の整備	都内全公立小学校の通学路に防犯カメラを設置 累計913校に設置	累計1,156校に設置	累計1,286校に設置※		全公立小学校に設置	
		防犯ポータルサイトのボランティア登録団体数 780団体が登録	30団体登録	30団体登録	30団体登録	30団体登録	900団体が登録
	見守りネットワークの構築など、高齢者の消費者被害を防止	区市町村における見守りネットワーク構築の支援	区市町村の到達目標実現に向けた取組促進 人材育成支援、情報提供 国の交付金等を活用した財政支援				見守りネットワーク構築区市の増加など、高齢者の消費者被害防止に向けた取組を強化
		事業者と連携した情報提供	順次拡大				
危険ドラッグ対策の推進	知事指定延べ106薬物 (2016年11月20日現在)	条例に基づく迅速な規制				危険ドラッグの需要と供給の減少	
		<ul style="list-style-type: none"> 未規制薬物の知事指定 国等への情報提供 監視指導の強化 ソーシャルメディア解析等による実態把握 試買調査等 普及啓発の実施 若者提案型の啓発資材や動画の作成 インターネット等による普及啓発 啓発イベント 					

※ 2016年4月時点の都内公立小学校数